

令和3年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	原子力災害対策事業			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(原子力防災担当)	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(総括担当)	成田 浩司			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	防災基本計画(令和2年5月) 原子力災害対策指針(令和2年10月)				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	原子力災害対策指針に定める施設敷地緊急事態又は全面緊急事態において、病院、介護施設等に入所している等により早期の避難が困難である住民等が一時的に退避する施設等の放射線防護対策や地域防災計画で位置付けられた避難経路の具体化・充実化に資する調査研究に要する経費、また原子力災害拠点病院等としての活動に必要な施設の整備を補助することによって、原子力防災対策の一層の充実・強化を図ることを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	原発立地道県等に対して、即時の避難行動が困難な要配慮者が入所する病院・介護施設等を対象とした放射線防護対策等に係る工事並びに屋内退避の実施に必要な資機材の整備及び物資の備蓄に要する経費を支援するとともに、原子力災害対策特別措置法にもとづく緊急事態応急対策等拠点施設の整備に要する経費を支援する。また、避難計画で位置付けられている避難経路について、交通シミュレーションや避難経路の実態調査等の実施により、計画の実効性の検証や避難時の交通渋滞地点などの課題を特定するとともに、その改善につなげるための調査研究等に必要経費について支援を行う。併せて、原子力災害時の医療体制の確保等に当たり、原子力災害対策指針に基づく原子力災害拠点病院等の施設の整備に要する経費を支援する。								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	7,289	4,875	4,056	-	-		
		前年度から繰越し	11,635	10,046	5,660	4,626	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 10,046	▲ 5,660	▲ 4,626	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	8,878	9,261	5,090	4,626	0		
	執行額	7,044	8,248	4,338	-		-		
	執行率(%)	79%	89%	85%	-		-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	169%	107%	-		-		
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-	-	-	-					
	計	-	-	-					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	各立地市町村等が適切な地域防災計画を策定できるよう適切な支援を行う。	地域防災計画を策定している市町村の数(福島県内を除く)	成果実績	市町村	121	122	122	-	-
			目標値	市町村	122	122	122	122	-
			達成度	%	99.2	100	100	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	各市町村の地域防災計画の策定数								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	各立地市町村等が適切な避難計画を策定できるよう適切な支援を行う。	避難計画を策定している市町村の数(福島県内を除く)	成果実績	市町村	107	111	111	-	-
			目標値	市町村	122	122	122	122	-
			達成度	%	87.7	91	91	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	各市町村の避難計画の策定状況								
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	要配慮者施設等の放射線防護対策事業の実施施設数(累積)	活動実績	施設数	109	133	141	-	-	
		当初見込み	施設数	116	135	141	144	-	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	原子力災害対策拠点施設の放射線防護対策事業の実施施設数(累積)	活動実績	施設数	16	19	19	-	-	
		当初見込み	施設数	18	19	19	19	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	資機材、物資の備蓄施設数(累積)	活動実績	施設数		251	271	280	-	-
当初見込み		施設数		261	273	280	283	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	避難経路の具体化・充実化に資する調査研究を実施した府県数(累積)	活動実績	道府県数		6	7	8	-	-
当初見込み		道府県数		6	7	8	8	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額 / 放射線防護対策を実施した施設数 (※機能強化に資する既存施設の改修工事を含む) 対象施設:要配慮者施設等	単位当たりコスト	百万円		153	273	184	144	
計算式		執行額/施設数		6263/41	6558/24	2391/13	2884/20		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額 / 放射線防護対策を実施した施設数 (※機能強化に資する既存施設の改修工事を含む) 対象施設:原子力災害対策拠点施設	単位当たりコスト	百万円		158	202	276	5	
計算式		百万円 / 施設数		789/5	607/3	829/3	5/1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額 / 資機材、物資の備蓄施設数	単位当たりコスト	百万円		3	5	5	7	
計算式		百万円 / 施設数		89/28	67/15	37/7	34/5		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額 / 避難経路の具体化・充実化に資する調査研究を実施した府県数	単位当たりコスト	百万円		36	49	44	0	
計算式		百万円 / 道府県数		72/2	49/1	44/1	0		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	原子力防災対策の充実・強化							
	施策	原子力防災対策の充実・強化							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標年度 -年度
		市町村の地域防災計画(原子力災害対策編)策定状況 (福島県内を除く)	実績値	市町村	121	122	122	-	-
			目標値	市町村	122	122	122	122	-
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標年度 -年度
		市町村の避難計画策定状況 (福島県内を除く)	実績値	市町村	107	111	111	-	-
			目標値	市町村	122	122	122	122	-
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標年度 -年度	
	地域原子力防災協議会、原子力防災会議「地域の緊急時対応の確認、了承」の状況 (確認・了承済地域数)	実績値	地域数		6	7	8	-	-
目標値		地域数		6	8	8	9	-	

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力防災に関する計画を作成・実施する責務を有する地方公共団体が講じる防災対策は重要であり、また、地方公共団体からも国が支援するよう要望が上がっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法の趣旨を踏まえ、地方公共団体が行う原子力災害予防対策に対し、国は支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力防災に関する計画を作成・実施する責務を有する地方公共団体における原子力防災対策の充実・強化のために、優先して実施する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	各地方公共団体の会計規程等に基づき、競争性の確保に努めている。少額の場合など一部随意契約も存在するが、複数見積りなど、競争性は担保されている。また、施設改造においては、建築当初の契約事業者と随意契約する場合がありますが、瑕疵担保等責任の所在を不明確にしないためであり、合理的である。他にも、競争性の確保には努めているが、結果として一者応札、一者応募となった場合や、対応できる業者が限られる原子力防災市場の特殊性から、代替する業者がおらず、競争性のない随意契約となった場合がある。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
		競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	原子力防災対策への支援は、原子力災害特別措置法等においても明記されており、本補助事業に係る国による資金面での支援は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	放射線防護施設という特殊性から、一律に判断することはできないが、個々の契約に当たっては、競争入札等に付することにより妥当な水準を保っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	大多数の交付先の支出に競争入札が活用されている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	交付要綱で補助対象経費を真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	入札によって契約価格が予定を下回ったこと等のため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	放射線防護対策という事業の特殊性や対象施設の規模から、短期間の工事が困難となることが多く、適切な工期を確保するための繰越額が生じるもの。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	補助事業者及び間接補助事業者において、可能な限り競争入札制度を導入している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	地方公共団体における計画の策定が、地域の原子力防災体制の充実・強化に資するものであることから、地域防災計画・避難計画の策定数を指標とした目標を設定しており、その実績は目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	放射線防護対策工事は特殊な工法を用いるものであり、他の手法・方法等はない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	目標とした対象施設に対し、放射線防護対策化に係る工事及び資機材整備等を実施するものであり、当初見込の達成に向けて、着実に実績を積み上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	国が主体となって実施する原子力総合防災訓練及び地域ごとに実施される防災訓練のみならず、各施設が実施する設備の使用方法に関する訓練等において活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	
	所管府省名	事業番号	事業名		原子力発電所施設等緊急時安全対策交付金は、原子力災害から周辺住民の安全を確保するため、継続的に講じる必要がある緊急時連絡網整備や防災活動資機材整備等について支援を行う事業である。一方、本補助事業は、緊急性が認められる地域において、放射線防護対策を実施するものである。
	内閣府	20 - 0069	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、原子力事故における災害対策のための施策であり、重要かつ必要性が高い事業である。事業執行に当たっては、競争入札を前提とした規定によって実施している他、少額或いは事業の特殊性による随契を行う場合であっても、複数見積りも、適正な予定価格の設定を行うようにしている。			
	改善の方向性	原子力災害対策という事業の特殊性から、取り扱う事業者数が必ずしも多くなく、結果的に一者応札となる場合があるものの、公告の掲載に留めることなく、当該事業が実施可能と思われる事業者へ、公告に関する情報の提供を行う。			

**外部有識者の所見**

直執行と共に、間接補助が認められている根拠が不明確。D,E,Fの民間事業者の属性は、ほぼ同等と認められるから、Dについて直執行ができるなら、E,Fについても同様とすることで、B,Cに補助金を交付するという過程を削除できる。その方が、行政コストが削減できる(B,Cへの補助金は全額E,Fに交付されているから、その点ではロスはないが、B,Cを介在させることで時間的ロスが生じる)。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現  
状  
通  
り

外部有識者の所見を踏まえ、直執行と間接補助の整理について検討するとともに、引き続き専門性の高い分野の入札に関しては、参入可能な事業者の事前調査及び参入要件の緩和を検討するなど、一者応札の是正に努めること。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現  
状  
通  
り

D,E,Fは民間事業者としての属性は同一であるが、本事業は、事業実施主体(A,B,C)が管理する施設に対する事業であることから、事業実施主体を通じて事業を実施することが執行面からも効率的であると考えられる。そのため、直執行と間接補助については、原子力災害対策事業費補助金交付要綱の第4条第1項において交付対象を原子力発電施設所在都道府県等が行う事業と定めており、同条第6項にて原子力発電施設所在市町村等が行う間接補助事業に係る経費について当該都道府県が本補助金を財源として間接補助金を交付することを定めている。  
なお、入札説明会の開催や競争性を高めるために公募案件の周知を行うとともに設計仕様書を公開して参入の容易化を行っているが、引き続き改善策を検討する。

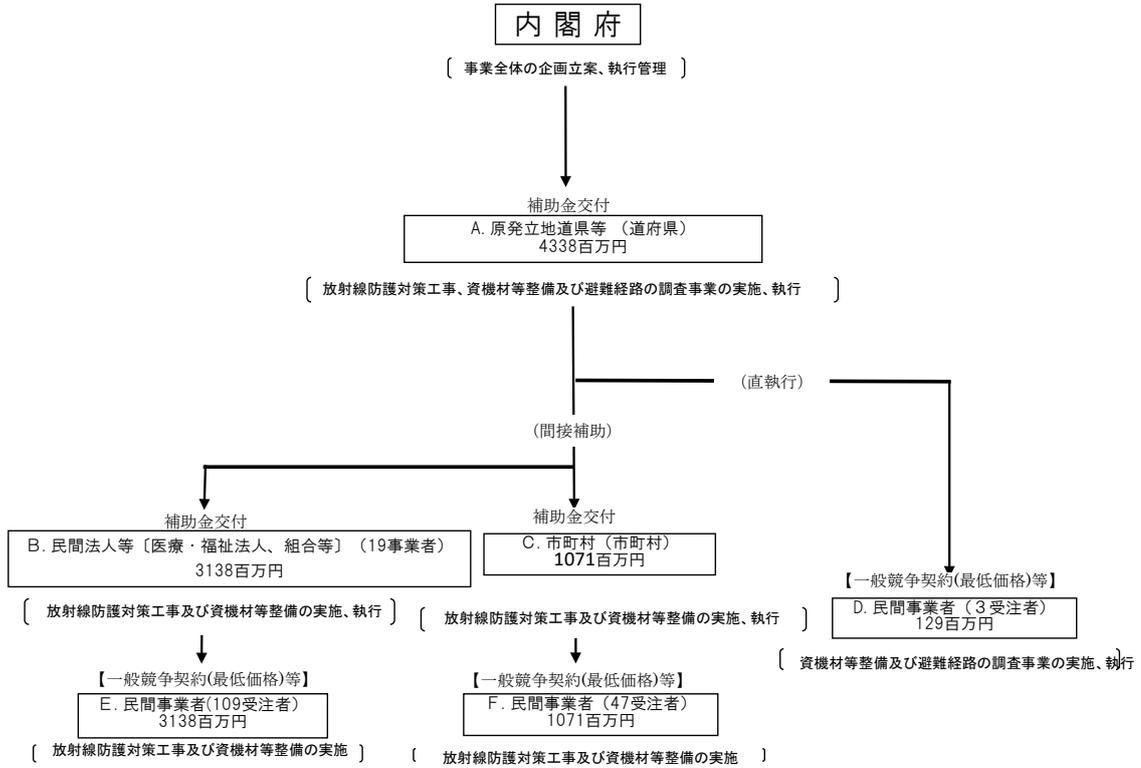
**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	0014			
平成27年度	0056			
平成28年度	0049			
平成29年度	0049			
平成30年度	0050			
令和元年度	内閣府 - 0057			
令和2年度	内閣府 - 0056			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.北海道			B.公益財団法人原子力安全技術センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	調査設計費、土木・建築工事費、施工管理費、資機材整備費、物資備蓄費	831	事業費	土木・建築工事費、施工監理費	506
計		831	計		506
C.美浜町			D.株式会社千代田テクノル		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	調査設計費、土木・建築工事費、施工管理費、資機材整備費、物資備蓄費	290	事業費	資機材整備費	75
計		290	計		75
E.株式会社ユアテック			F. 株式会社塩浜工業、株式会社金吾設備、美浜中央小学放射線防護対策工事特定建設工事共同企業体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	土木・建築工事費	488	事業費	土木・建築工事費	263
計		488	計		263

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	放射線防護対策等の実施	831	補助金等交付	-	-	
2	茨城県	2000020080004	放射線防護対策等の実施	694	補助金等交付	-	-	
3	福井県	4000020180009	放射線防護対策等の実施	584	補助金等交付	-	-	
4	青森県	2000020020001	放射線防護対策等の実施	506	補助金等交付	-	-	
5	滋賀県	7000020250007	原子力災害拠点病院等の 整備	385	補助金等交付	-	-	
6	京都府	2000020260002	放射線防護対策等の実施	358	補助金等交付	-	-	
7	新潟県	5000020150002	放射線防護対策等の実施	296	補助金等交付	-	-	
8	宮城県	8000020040002	放射線防護対策等の実施	185	補助金等交付	-	-	
9	福島県	7000020070009	原子力災害拠点病院等の 整備	146	補助金等交付	-	-	
10	神奈川県	1000020140007	原子力災害拠点病院等の 整備	121	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人原子 力安全技術センター	6010005018634	放射線防護対策の実施	506	補助金等交付	-	-	
2	社会福祉法人後志 報恩会	1430005008234	放射線防護対策の実施	392	補助金等交付	-	-	
3	日本赤十字社 (長浜赤十字病院)	6010405002452	原子力災害拠点病院等の 整備	385	補助金等交付	-	-	
4	社会福祉法人京都 聴覚言語障害者福 祉協会	7130005004480	放射線防護対策の実施	344	補助金等交付	-	-	
5	日立市 (大沼交流センター)	4000020082023	放射線防護対策の実施	303	補助金等交付	-	-	
6	社会福祉法人桂雄 会	7050005002419	放射線防護対策の実施	296	補助金等交付	-	-	
7	社会福祉法人古平 福祉会	8430005008236	放射線防護対策の実施	290	補助金等交付	-	-	
8	日本赤十字社 (福島赤十字病院)	6010405002452	原子力災害拠点病院等の 整備	146	補助金等交付	-	-	
9	学校法人北里研究 所	6010405001652	原子力災害拠点病院等の 整備	121	補助金等交付	-	-	
10	独立行政法人国立 病院機構 (仙台医療センター)	1013205001281	原子力災害拠点病院等の 整備	76	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	美浜町	6000020184420	放射線防護対策の実施	290	補助金等交付	-	-	-
2	小浜市	6000020182044	放射線防護対策の実施	247	補助金等交付	-	-	-
3	柏崎市	5000020152056	放射線防護対策の実施	194	補助金等交付	-	-	-
4	神恵内村	2000020014044	放射線防護対策の実施	130	補助金等交付	-	-	-
5	揖斐川町	8000020214019	放射線防護対策の実施	94	補助金等交付	-	-	-
6	敦賀市	6000020182028	放射線防護対策の実施	47	補助金等交付	-	-	-
7	石巻市	1000020042021	放射線防護対策の実施	39	補助金等交付	-	-	-
8	牧之原市	1000020222267	放射線防護対策の実施	17	補助金等交付	-	-	-
9	泊村	2000020014036	放射線防護対策の実施	14	補助金等交付	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社千代田テクノ ル	7010001004851	資機材等整備	75	随意契約 (その他)	-	-	-
2	株式会社構造計画 研究所	7011201001655	避難経路の調査研究事業 費	44	指名競争契約 (最低価格)	9	99%	-
3	株式会社千代田テクノ ル	7010001004851	資機材等整備	10	随意契約 (企画競争)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ユアテック	4370001006286	放射線防護対策の実施	488	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
2	丸彦渡辺建設株式 会社	2430001023599	放射線防護対策の実施	382	一般競争契約 (最低価格)	5	99%	-
3	株式会社材光工務 店	7160001006635	原子力災害拠点病院等の 整備	341	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
4	株式会社TVE	3140001052189	放射線防護対策の実施	332	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
5	株式会社岡部工務 店	2050001023010	放射線防護対策の実施	285	指名競争契約 (最低価格)	6	66%	-
6	株式会社福津組	1430001051064	放射線防護対策の実施	280	指名競争契約 (最低価格)	6	99%	-
7	大和リース株式会社	4120001077476	原子力災害拠点病院等の 整備	123	一般競争契約 (最低価格)	2	72%	-
8	飯村機電工業株式 会社	5050001022942	放射線防護対策の実施	114	指名競争契約 (最低価格)	10	98%	-
9	日立電設・秋光電気 特定建設工事共同 企業体	-	放射線防護対策の実施	110	一般競争契約 (最低価格)	6	99%	-
10	株式会社千代田テクノ ル	7010001004851	原子力災害拠点病院等の 整備	85	随意契約 (公募)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社塩浜工業、 株式会社金吾設備、 美浜中央小学放射 線防護対策工事特 定建設工事共同企 業体	-	放射線防護対策の実施	263	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	-
2	小浜上田建材株式 会社、株式会社岡 組、内外海小学校原 子力災害対策施設 整備(機械設備)工 事共同企業体	-	放射線防護対策の実施	149	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
3	植木・東北・阿部特 定共同企業体	-	放射線防護対策の実施	86	随意契約 (その他)	-	-	-
4	草別・白戸・拓成特 定建設工事共同企 業体	-	放射線防護対策の実施	68	随意契約 (その他)	-	-	-
5	進栄・昭和特定建設 工事共同企業体	-	放射線防護対策の実施	62	随意契約 (その他)	-	-	-
6	高島電機株式会社、 パイネック若狭株式 会社、内外海小学校 原子力災害対策施 設整備(電気設備) 工事共同企業体	-	放射線防護対策の実施	58	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
7	日新設備・北越空 調・柏崎設備特定共 同企業体	-	放射線防護対策の実施	52	随意契約 (その他)	-	-	-
8	丸万・品田・協同特 定協同企業体	-	放射線防護対策の実施	50	随意契約 (その他)	-	-	-
9	有限会社栄電工	2210002010296	放射線防護対策の実施	47	一般競争契約 (最低価格)	6	97%	-
10	末永電気株式会社	2200001015999	放射線防護対策の実施	32	指名競争契約 (最低価格)	6	95%	-